

第58期 報告書

2014年1月1日から2014年12月31日まで

地球の話をしよう
・ ・ ・ ・ ・

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755

※表紙の解説は裏表紙にあります。



株主の皆様へ

5期連続で増収増益を
達成いたしました。

Corporate Philosophy

安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

OYO



当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第58期（2014年1月1日から2014年12月31日まで）における当社グループは、震災復興や国土強靱化の関連業務に注力するとともに、海洋探査に取り組むなど事業領域の拡大を図りました。

当期の連結業績は、前期に受注した震災関連の大型業務を中心に繰越業務を順調に売上げることができ、堅調な公共投資を背景に収益性が改善されて、増収増益となりました。

この結果、前中期経営計画OYO Hop10（2010年～2013年）から現中期経営計画OYO Step14（2014年～2017年）の初年度である当期まで、5期連続で増収増益を達成し、3期連続で増配とすることができました。

当期の取り組みと評価

調査・コンサルティング事業については、国内では震災復興と国土強靱化に係わる防災・減災分野に積極的に取り組みました。また、震災復興関連では福島地区の廃棄物処理関連業務、国土強靱化では再開したダム関連業務を高品質な地質調査でシェアを拡大してまいりました。

2014年には、広島市の豪雨による大規模土砂災害、御岳山の噴火により甚大な被害を出した火山災害が発生しました。広島市の土砂災害では、分野を横断した総合的で詳細な災害調査を実施し、お客様や学識経験者から高い評価を受けております。

海外では、海底地盤リスク情報販売プロジェクト

「SAFE-BAND」を開始し、海洋三次元探査による事業をスタートしました。また、中央-西アジア地区の市場拡大を目的としてイスタンブールに商社の神栄㈱と連携して駐在員事務所を設置し、防災・減災分野の需要を確認することができました。

計測機器事業につきましては、国土強靱化関連の調査機器、モニタリング機器の販売やレンタルが堅調であり、今後の成長に必要な新製品・新技術の獲得を目指し、海外事業では積極的な開発投資を継続しております。

今後の取り組み方針

当社グループは、長期経営ビジョンOYO2020で“専門分野の確かな基礎技術と斬新なアイデアで、新しい事業を自ら創造していく企業”を目指しています。そして、当社グループの事業領域は、地盤・地下水・生態・気象・地震等の実態を明らかにし、社会生活に必要な土木・防災・環境保全・資源開発・廃棄物処理等への橋渡しをすることであり、社会に大きく貢献する事業であります。

当期が初年度である中期経営計画OYO Step14は、従来の公共事業分野にとどまらず、広く社会に貢献できる事業を確立するとともに、過去最高の売上高585億円を目指しています。

株主の皆様におかれましては、当事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

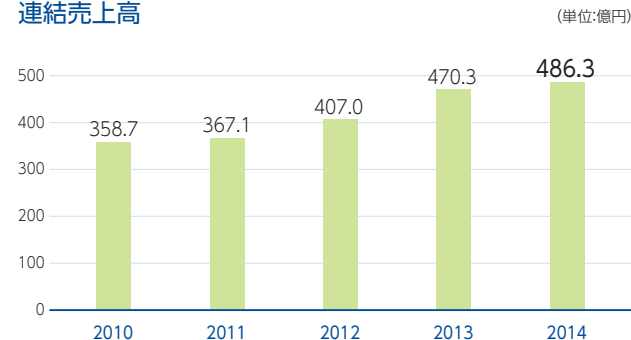
2015年3月

代表取締役社長

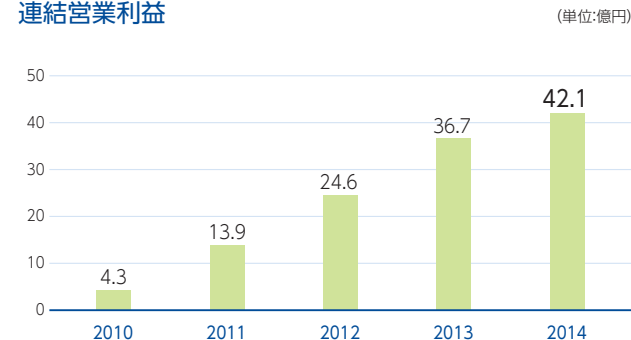
成田 賢

連結業績の推移

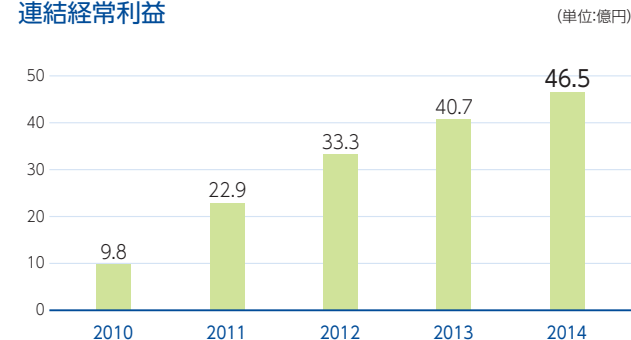
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



OYO Step 14では、新たな成長に向けた事業展開を推進し、過去最高の業績を目指します。

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、当期は第3期「展開：Step」の段階に入りました。
Hopの成果を土台に、事業の拡大と経営基盤の強化を進め、次のJumpへとつなげていきます。

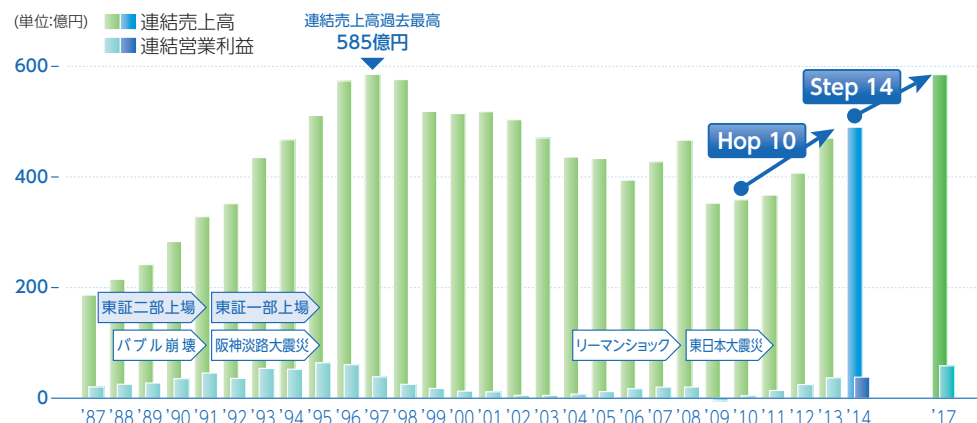
長期経営ビジョン OYO2020

地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

■ OYO2020達成へのロードマップ



OYO史上最高を目指して!



第3期中期経営計画OYO Step 14 基本方針

次の飛躍：Jumpに向けた成長基盤の構築

「持続可能な社会の構築」のために
「安全と安心の確保」を目指して、4つの領域で事業展開

当社グループは、地球科学に関わる総合コンサルタントならびに計測機器メーカーとして、地盤、地下水、生態、災害などの自然環境の実態を調査・試験・計測・分析・評価することにより、安全・安心で持続可能な社会の構築に必要な土木、防災、環境保全、廃棄物処理、資源開発などに貢献します。



防災・減災



環境



エネルギー・資源



豊かな暮らしを支える
公共インフラ

OYO Step 14 数値目標(2017年度)

連結売上高：585億円
営業利益率：10%(58.5億円)
総資産経常利益率：8%以上
海外売上比率：30%以上

2014年度業績

連結売上高：486億円
営業利益率：8.7%(42.1億円)
総資産経常利益率：6.0%
海外売上比率：19%

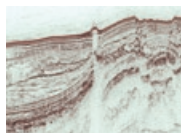
事業の拡大

①高付加価値サービスによる事業展開

【当期の主な取り組み】

■海底地盤リスク情報の販売

マルチクライアント方式で海底油田開発向け地盤ハザード情報の販売プロジェクトSAFE-BANDを開始。



■ダム分野の調査事業拡大

ダム建設における土木分野の課題解決に、高品質ボーリングと高度な地質解析を組合わせたサービスが高い評価。



■大規模土砂災害の総合調査

豪雨による大規模土砂災害に対して、地質、植生、地下水、シミュレーション等の総合調査により、被災機構の解明や対策工法の効果検証を行い、顧客と学識経験者から高い評価。

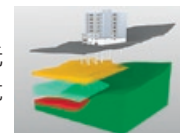


②ストック型ビジネスの拡大

【当期の主な取り組み】

■情報サービスの拡充

リスク管理・建設プロジェクト向け三次元地盤情報サービスをはじめ、リスク管理・危機管理・施設管理等の各種サービスを拡大。



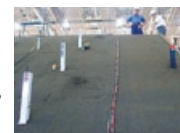
■調査・試験機器のレンタル

顧客ニーズを把握した製品開発に加え、現地計測のオプション等により、レンタルビジネスが堅調。



■維持管理分野の技術開発

国土交通省が公募した技術開発に応募。採択された全12テーマのうち3テーマが当社。
 ・斜面安定の評価システム開発
 ・堤防の診断システム開発ほか



防災科学技術研究所
大型降雨実験施設にて

③海外市場の拡大

【当期の主な取り組み】

■海洋事業着手

前期に買収した海洋探査分野のNCS Subsea社を中心に海洋三次元探査事業に着手。



■トルコ駐在員事務所開設

中央・西アジア地域の市場開拓のためにイスタンブールに駐在員事務所を開設。商社の神栄(株)と連携し、防災分野関連事業の需要を確認。



■地震ハザード／リスクの世界モデル開発に参加

GEM (Global Earthquake Model) に加入し、地震ハザード・リスクモデルの“OpenQuake”を開発し活用。GEM加入は、日本の民間企業では当社のみ。



経営基盤強化

①戦略組織の整備・強化

【当期の主な取り組み】

■事業開発室、技術開発所の設置

■国内外の研究機関との連携による先進的研究（名古屋大学に寄附講座開設、デルフト工科大学に研究生派遣）

②経営資源の活用と効率化

【当期の主な取り組み】

■試験機器等の設備更新と増強

■研究開発、商品開発への投資

■経営効率の向上のための基幹システム更新へ着手

③人材の確保・育成

【当期の主な取り組み】

■基幹職採用：36名（2014年実績）
（ 当 社 ） 44名（2015年予定）

■外国人採用：1名（2014年実績）
（ 当 社 ） 2名（2015年予定）

■研修強化（階層教育や専門教育を実施）

④CSRの取り組み推進

【当期の主な取り組み】

■CSR活動方針策定

■米国NPO（GHI）支援の評議員就任

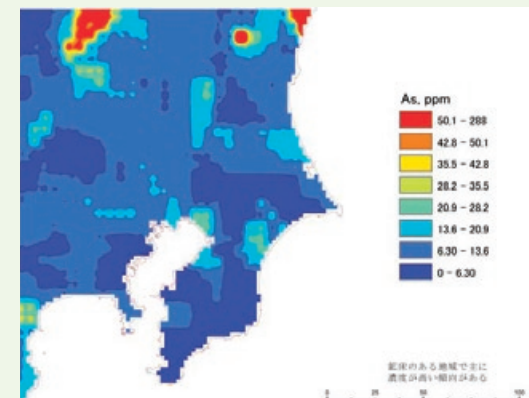
■コンプライアンス経営の強化（教育・内部監査の充実、社内規定見直し）



地層に含まれる自然由来の重金属のリスク※を評価する重金属対策サービス

日本の国土には、重金属（ヒ素や鉛など）を含む地層が広く分布しています。そのため、社会インフラの改修が進み、また、2020年の東京オリンピックを控えて最近では、自然由来の重金属を含む掘削土のリスク懸念が高まっています。当社では、この問題に早くから着目し、リスクに見合った「重金属対策サービス」として提供しています。

※重金属を含む岩石等が長期間空気にふれることで重金属を溶出。酸性水を発生する等のリスクが考えられます。



引用：産業技術総合研究所 地質調査総合センター「地球化学図"As"」

■ リスクに応じた重金属対策をワンストップで提供

概査（資料調査）

地形・地質条件のほか、火山や鉱山、河川、温泉などを考慮して調査ルートを選定と評価を行います。



精査（現地の調査・試験）

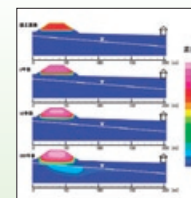
地表地質踏査やボーリング調査など通常の地質調査に加えて、化学的な観点から岩石に含まれる重金属の分析を行います。



カラム通水試験

シミュレーション評価

必要に応じて、シミュレーション解析を行い、周辺環境への汚染の影響を評価します。



モニタリング

土壌汚染対策法では施工終了後2年間、地下水の汚染基準をクリアする必要があるため、継続的に観測します。



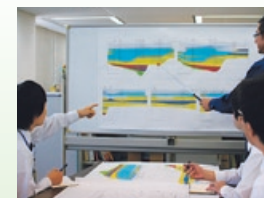
施工管理・迅速施工

現場作業と並行して、OYOグループのエヌエス環境㈱を中心に掘削土の分析を行い、工事の円滑実施と土壌・地下水汚染の未然防止に貢献します。



対策立案（設計）

リスクに見合った、より合理的な対策方法を設計図や施工手順も示して提案します。事業コスト削減に貢献します。



長年の経験と独自性—OYOの総力で問題解決

特長①

長年にわたって培われた地質調査技術

特長②

様々な試験を可能とする独自のラボ

特長③

確かなデータにもとづくシミュレーション

地盤に含まれる自然由来の重金属リスクを正しく評価するためには、まず、地質を正確に把握する必要があります。当社は長年にわたって地質調査に関わり、確かな技術とノウハウ、そしてデータを保有しています。また、岩石に含まれる重金属の問題には、他社に先駆けて昭和50年代より対応してきました。現在は当社の「コアラボ試験センター」において、様々な試験方法を編み出し、重金属の分析を行っています。

また、よりの確かなシミュレーションを行うためには、元になるデータの正確性が問われます。当社の確かな地質調査技術、及び独自のラボによる精密な試験によるデータが、それを可能としています。



寒地土砂式雨水曝露試験
(仙台市地下鉄東西線盛土処理現場にて)

担当者 の 声

地質構造をわかっていないと、
正確なリスク評価はできません。



応用地質株式会社 東北支社
ジオテクニカルセンター 副センター長

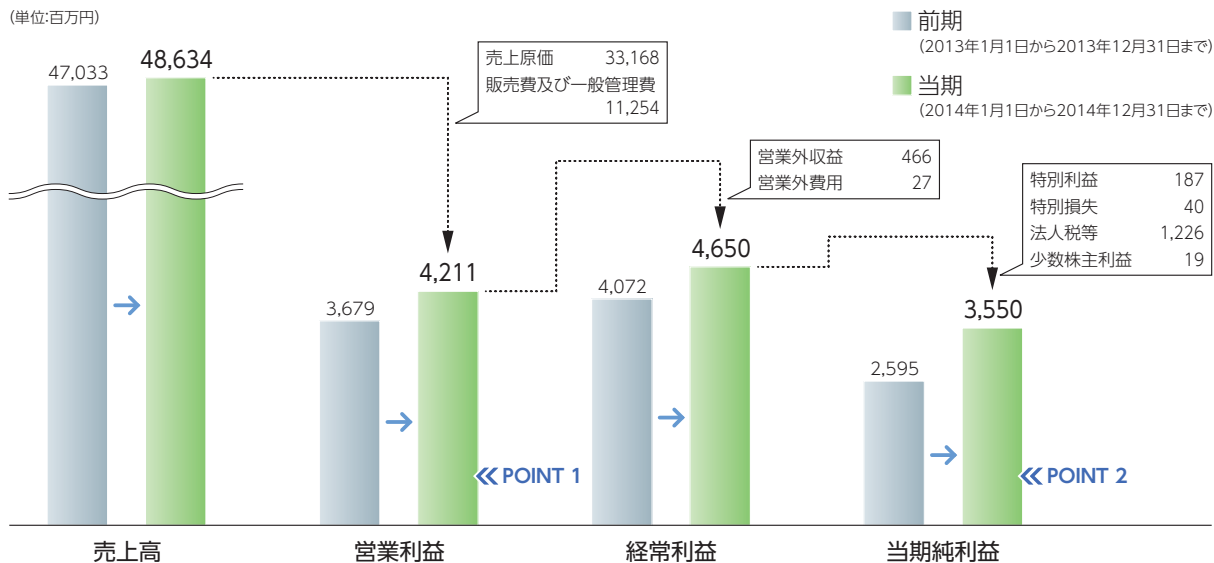
門間 聖子

土壌に含まれる重金属の問題は土壌汚染対策法で規定されていますが、実は、岩石に含まれる重金属については定められていません。つまり、岩石の重金属リスクについては、法律の対象外なんです。

以前は岩石から基準を超える重金属が溶出したら対策を打つというのが通例でした。しかし最近では、地盤がクッションの役目を果たしたり、地下水が重金属の含有率を低減させる効果なども考慮して、リスク評価を行うケースも出てきました。岩石自体から溶出する時点の評価を頼りに対策を取るとなると、掘削土すべてをシートでくるんだり、薬剤を混ぜたりと、コストが膨大となってしまいます。掘削土と地盤の総合評価による対策を打つことで、コストの削減が可能となるわけです。

このサービスは、主に公共事業で採用されていますが、トータル的に事業コストを適切にしていこうという面で、間接的かもしれませんが、社会的な貢献ができているのではないかと自負しています。

損益の状況



POINT 1

事業拡大に向けて研究開発費を増加させ、人件費もアップしたが、売上原価を改善して増益。

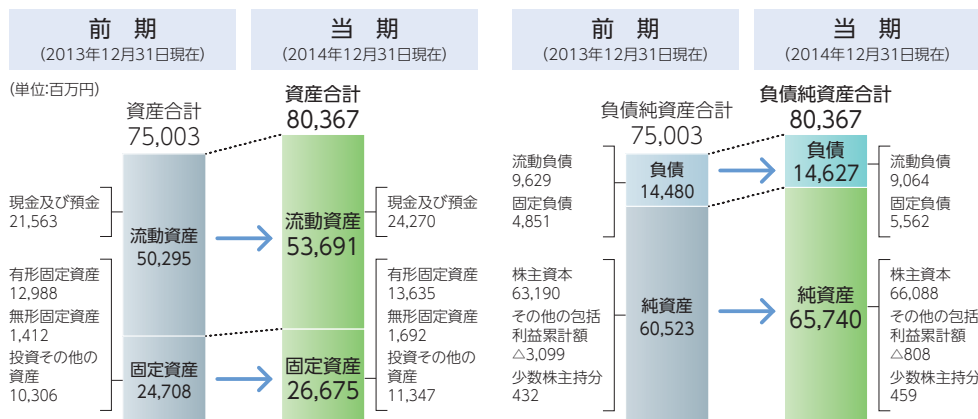
POINT 2

繰延税金資産の回収可能性を見直して、当期純利益が増加。

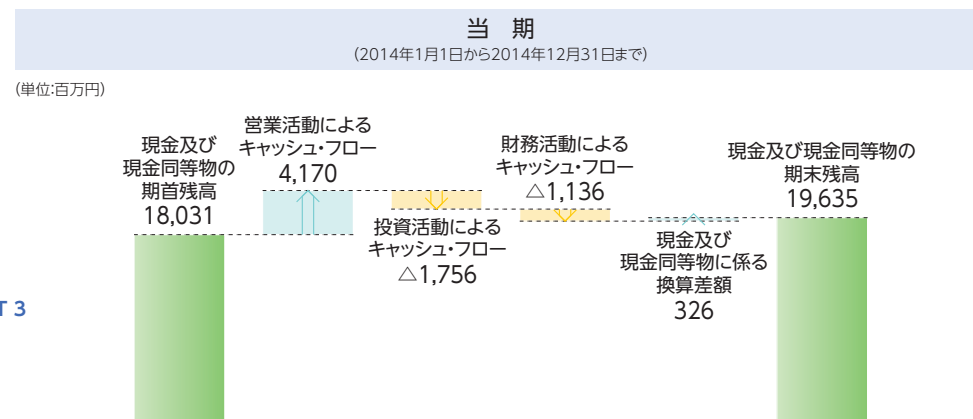
POINT 3

純資産は、前期末に比べ主に利益剰余金が28億9千8百万円増加し、円安の影響により為替換算調整勘定が17億4千4百万円増加したことにより、52億1千7百万円増加。

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





セグメント別業績の概況

国内事業は、国土強靱化を中心に公共投資が増加し、前倒し執行に加えて、企業の設備投資も上昇傾向にありました。海外事業が、中東やアジアの情勢不安や新興国経済の減速により世界経済が低調に推移する中、当社グループにとっては国内事業が牽引車となり、グループ全体としては増収増益となりました。

〈連結業績〉

売上高 (単位:億円) ■第2四半期 ■期末 2012 2013 2014 221.1 407.0 470.3 265.4 486.3 ←	調査・コンサルティング事業 前期繰越業務を順調に売上げ、市場競争環境と市場価格が改善され、収益性が向上しました。 〔前期〕 355.1億円 4.4%UP 〔当期〕 370.8億円	計測機器事業 (国内) 前期計上した津波計大型業務 (9億円) の反動で減収減益となりました。 〔前期〕 40.57億円 11.3%DOWN 〔当期〕 36.0億円	計測機器事業 (海外) 地震防災分野、探鉱分野が継続して低調であり、開発投資を継続し、現地のドルベースでは減収減益。円安の影響で円ベースでは増収となりました。 〔前期〕 74.74億円 6.1%UP 〔当期〕 79.3億円
営業利益 (単位:億円) ■第2四半期 ■期末 2012 2013 2014 22.4 24.6 36.7 37.1 42.1 ←	調査・コンサルティング事業 前期繰越業務を順調に売上げ、市場競争環境と市場価格が改善され、収益性が向上しました。 〔前期〕 25.89億円 37.9%UP 〔当期〕 35.7億円	計測機器事業 (国内) 前期計上した津波計大型業務 (9億円) の反動で減収減益となりました。 〔前期〕 8.36億円 43.8%DOWN 〔当期〕 4.7億円	計測機器事業 (海外) 地震防災分野、探鉱分野が継続して低調であり、開発投資を継続し、現地のドルベースでは減収減益。円安の影響で円ベースでは増収となりました。 〔前期〕 2.34億円 44.4%DOWN 〔当期〕 1.3億円
受注高 (単位:億円) ■第2四半期 ■期末 2012 2013 2014 204.35 405.07 481.27 228.0 463.2 ←	調査・コンサルティング事業 前期繰越業務を順調に売上げ、市場競争環境と市場価格が改善され、収益性が向上しました。 〔前期〕 378.57億円 10.0%DOWN 〔当期〕 340.8億円	計測機器事業 (国内) 前期計上した津波計大型業務 (9億円) の反動で減収減益となりました。 〔前期〕 32.31億円 20.1%UP 〔当期〕 38.8億円	計測機器事業 (海外) 地震防災分野、探鉱分野が継続して低調であり、開発投資を継続し、現地のドルベースでは減収減益。円安の影響で円ベースでは増収となりました。 〔前期〕 70.39億円 18.6%UP 〔当期〕 83.5億円
受注残高 (単位:億円) ■期末 2012 2013 2014 186.5 197.4 174.3 ←	調査・コンサルティング事業 前期繰越業務を順調に売上げ、市場競争環境と市場価格が改善され、収益性が向上しました。 〔前期〕 177.13億円 17.0%DOWN 〔当期〕 147.0億円	計測機器事業 (国内) 前期計上した津波計大型業務 (9億円) の反動で減収減益となりました。 〔前期〕 5.66億円 48.4%UP 〔当期〕 8.4億円	計測機器事業 (海外) 地震防災分野、探鉱分野が継続して低調であり、開発投資を継続し、現地のドルベースでは減収減益。円安の影響で円ベースでは増収となりました。 〔前期〕 14.69億円 28.0%UP 〔当期〕 18.8億円



地震防災

世界の地震ハザード／リスクモデルの開発を目指すNPO組織「GEM」に参加

当社は、世界の地震ハザード／リスクモデルの開発を目指しているNPO組織「GEM (Global Earthquake Model)」に、日本の民間企業ではじめて加入しました。2014～18年の5年間の契約で、この間、GEMのあらゆる活動への参加が可能となります。

当社はこれまで、国内の地震被害想定だけでなく、アジア・中南米諸国の地震防災・減災計画策定業務を行ってきました。今回のGEMへの参加は、今後の地震防災分野における当社の海外進出を加速させるための取り組みのひとつではありますが、同時に、当社の保有する地震被害データ等をGEMに提供することで、ハザード／リスクモデルの充実に貢献していきたいと考えています。



GEMの
地震データベース



当社が過去に行った海外の地震被害調査



維持管理

探査レーダキャリブレーション用空洞モデルを設置

当社は、路面やトンネル、橋梁など道路構造物の老朽化対策の効率化と精度向上を図るため、つくば市内の当社研究所に「探査レーダキャリブレーション用空洞モデル」を設置しました。

日本国内では年間、約5,000件の道路陥没が発生しているといわれており、国もその対策に注力しています。また、交通関連インフラの維持管理への関心が社会的に高まる中、当社においても、時速80kmで探査可能な路面下探査車ロードビジュアライザーを開発し、2011年より稼働を開始しています。実際、稼働開始より路面下探査へのニ

ズは増加傾向にあり、昨年7月には探査車2号機を投入しました。



路面下探査車ロードビジュアライザーの
1号機(右)と2号機(左)



空洞モデル施設工事の様子

応用地震計測株式会社

OYO Seismic Instrumentation Corporation

地震計の専門会社

応用地震計測株式会社はOYOグループの地震計部門の中核として、1996年12月に応用地質株式会社の出資で設立されました。世界的な地震計メーカーである米国Kinematics社、Quanterra社、Geospace Technologies社の日本国内代理店であるとともに、客先のニーズにお応えした地震計等の自社開発、設置及び保守・点検・更新業務や地震計ネットワークシステム・緊急地震速報受信システムなどを提供しています。また、地震防災啓発教材の開発・普及にも取り組んでいます。

2015年春、新たに開発した小型地震計の販売を開始します。この製品は、地震時に住宅やビル（構造物）の挙動を測定することで建物の被災度を判定し、住居者や利用者が2次災害から身を守るための情報提供を行う目的として、東日本大震災の経験で、更に蓄積した独自のノウハウを生かして製品化しました。ハウスメーカー、ビル管理会社等への販売、ならびにBCPにも活用可能であり、企業への販売を推進してまいります。地震国において、人と自然が調和した豊かな未来創りのため、地震災害の軽減を目指し、技術で安全と安心を支え、社会に貢献してまいります。



12cm角の小型地震計「EPDP CUBE311」

会社概要 (2014年12月31日現在)

社名	応用地震計測株式会社
所在地	埼玉県さいたま市
設立	1996年12月26日
資本金	1億円
事業内容	地震観測装置の販売、設置、保守 地震観測装置の開発、製造 地震観測ネットワークの設計、コンサルティング 防災教育教材の開発、製造、販売

URL <http://www.oyosi.co.jp/index.html>



会社概要

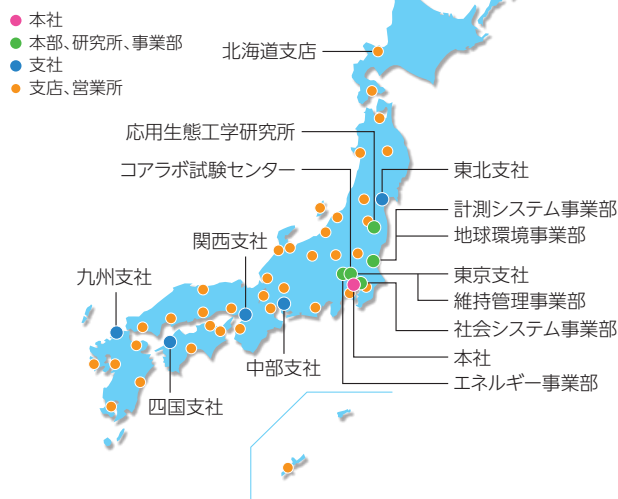
◆ 会社概要 (2014年12月31日現在)

社 名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)
 設 立 1957年 (昭和32年) 5月2日
 資 本 金 161億7,460万円
 従 業 員 1,023名
 株 式 市 場 東京証券取引所市場第一部

事 業 内 容

1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

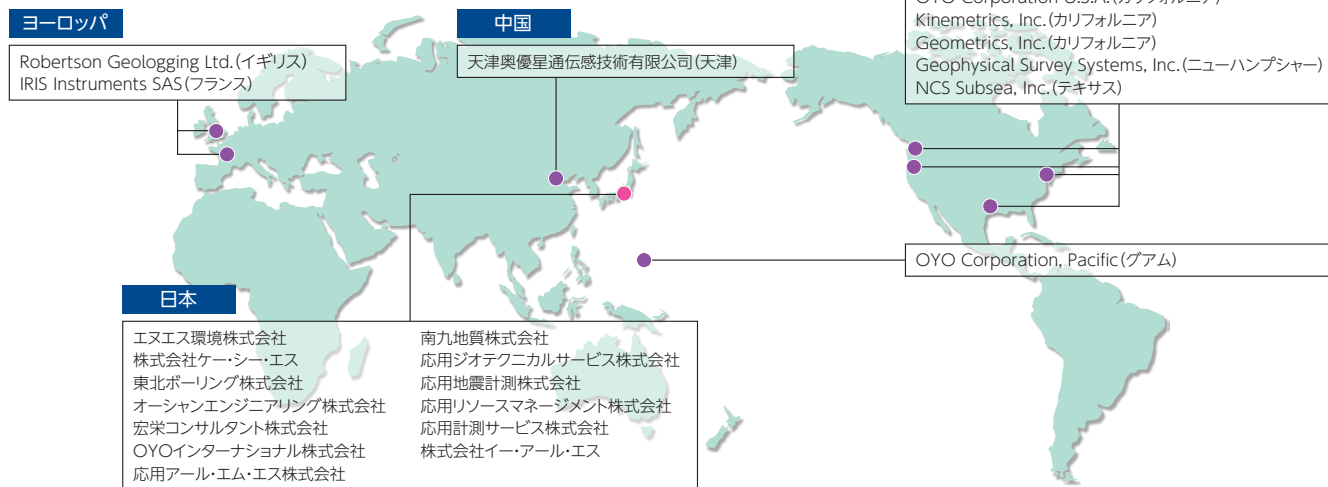
◆ 事業所 (2014年12月31日現在)



◆ 役員・執行役員 (2015年3月25日現在)

代 表 取 締 役 社 長	成 田 賢
代 表 取 締 役 副 社 長	岩 崎 恒 明
取 締 役 専 務 執 行 役 員	堂 元 史 博
取 締 役 常 務 執 行 役 員	兼 森 孝
取 締 役 常 務 執 行 役 員	吉 長 健 二
取 締 役 常 務 執 行 役 員	長 瀬 雅 美
社 外 取 締 役	八 木 和 則
社 外 取 締 役	中 村 薫
常 勤 監 査 役	西 田 和 範
常 勤 監 査 役	長 尾 登
社 外 監 査 役	齋 藤 俊 二
社 外 監 査 役	内 藤 潤
補 欠 監 査 役	赤 松 俊 武
常 務 執 行 役 員	佐 々 木 和 彦
常 務 執 行 役 員	河 本 光 司
常 務 執 行 役 員	重 信 純
常 務 執 行 役 員	佐 藤 謙 司
常 務 執 行 役 員	中 川 渉
常 務 執 行 役 員	平 嶋 優 一
執 行 役 員	平 松 晋 一
執 行 役 員	田 中 敏 彦
執 行 役 員	川 地 真 人
執 行 役 員	井 出 修
執 行 役 員	荘 司 泰 敬
執 行 役 員	大 島 雅 浩
執 行 役 員	原 田 益 雄
執 行 役 員	岩 下 信 一
執 行 役 員	飛 田 健 二
執 行 役 員	島 裕 雅
執 行 役 員	大 内 博 夫
執 行 役 員	大 城 信 隆

◆ 主なグループ会社 (2014年12月31日現在)



※執行役員は2015年4月1日就任予定

株式の状況

株式の状況 (2014年12月31日現在)

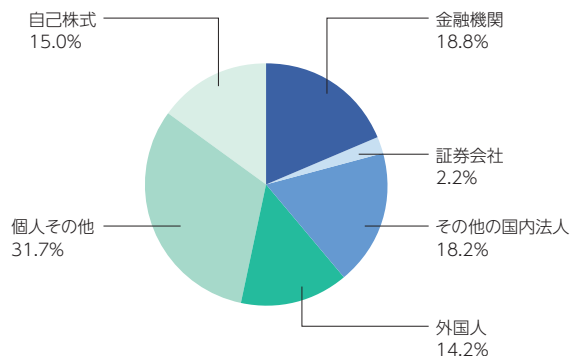
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	32,082,573株 (うち自己株式 4,804,220株)
株 主 数	7,108名

大株主 (2014年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 馨子	1,765,788	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,312,700	4.8
従業員持株会	1,025,513	3.8
須賀 るり子	936,782	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	904,400	3.3
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	714,100	2.6
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン フキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	500,700	1.8
陶山 たま	476,967	1.7

(注) 持株比率は自己株式 (4,804,220株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布 (2014年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先: ☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

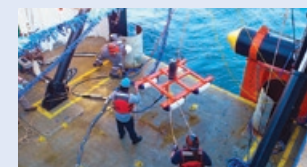
株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込 (株式数比例配分方式を除きます) または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

表紙の写真

「P-Cableシステムで取得した、メキシコ湾海底下の速度構造」

2014年から、グループ会社のNCS Subsea社 (米国) が中心となり、メキシコ湾の海底地盤災害のリスクを事前に評価するためのデータを取得し、この地域に利権を有する石油会社等にマルチクライアント方式でこのデータを販売する事業「SAFE BANDプロジェクト」を展開しています。P-Cableシステムでは、従来のデータに比べ、詳細で位置の精度が向上したため、掘削時のリスクを事前に把握することができます。



応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 社長室
TEL: (03) 5577-4501 (代)
URL: <http://www.oyo.co.jp/>
E-mail: prosignt@oyonet.oyo.co.jp

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

